

2 地方税制の沿革

平成 26 年	法人県民税の税率引下げ、法人事業税の税率引上げ、不動産取得税の特例措置の延長等、自動車取得税の税率引下げ及び環境負荷の小さい自動車に対する軽減割合の拡大、自動車税の特例措置の見直し及び延長等を行う「地方税法」改正（法律第 4 号）
平成 27 年	県民税の住宅ローン特別控除の延長、法人の事業税の所得割の税率引下げ及び外形標準課税の拡大、不動産取得税の特例措置の延長等、自動車取得税の特例措置の燃費基準の切替え、軽油引取税の特例措置の延長等、対象鳥獣捕獲員及び認定鳥獣捕獲等事業者の行う狩猟者登録に係る狩猟税の課税免除の創設、旧三級品たばこに対する県たばこ税の軽減税率の廃止、地方消費税の税率引上げ時期の変更等を行う「地方税法」等改正（法律第 2 号）
平成 28 年	法人事業税の所得割の税率引下げ及び外形標準課税の拡大、法人県民税の税率引下げ、地方法人特別税の廃止、企業版ふるさと納税の創設、自動車取得税の廃止及び自動車税の環境性能割の創設、自動車税の特例措置（軽課）の見直し及び延長を行う「地方税法」等の改正等（法律第 13 号） 地方消費税の税率引上げ、法人県民税の税率引下げ、地方法人特別税の廃止並びに自動車取得税の廃止及び自動車税の環境性能割の創設の実施時期の延期、県民税の住宅ローン特別控除の延長を行う「地方税法改正法」等の改正（法律第 86 号）
平成 29 年	県民税の配偶者控除等の見直し、自動車取得税の環境負荷の小さい自動車に対する軽減割合の見直し及び延長、自動車税の特例措置（軽課）の見直し及び延長、不動産取得税の特例措置の導入等を行う「地方税法」等の改正（法律第 2 号）
平成 30 年	地方消費税の清算基準の抜本的な見直し、給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替、給与所得控除の見直し、公的年金等控除の見直し、基礎控除の見直し、不動産取得税の特例措置の延長等、軽油引取税の特例措置の延長等、地方たばこ税率の引上げ及び加熱式たばこの課税方式の見直し、ガス中小事業者に係る法人事業税の収入金額課税方式の見直し等を行う「地方税法」等の改正（法律第 3 号）
令和 元年	特別法人事業税の創設、自動車税の税率引下げ（恒久減税）等車体課税の大幅見直し、ふるさと納税制度の見直し、住宅ローン控除の拡充に伴う措置、子供の貧困に対応するための県民税の非課税措置、対象鳥獣捕獲員等の狩猟者登録に係る課税免除等の特例措置の延長等を行う「地方税法」等の改正（法律第 2 号）
令和 2 年	未婚のひとり親への寡婦（夫）控除の適用、寡婦（夫）控除の見直し、電気供給業に係る法人事業税の収入金課税の見直し、法人事業税の連結納税制度の見直し、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充及び適用期限の延長、軽量の紙巻たばこの課税方式の見直し、新築の認定長期優良住宅に係る不動産取得税の減額措置等の延長、延滞金及び還付加算金の割合等の見直し等を行う「地方税法」等の改正（法律第 5 号）

	徴収の猶予制度の特例、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長、イベントを中止等した主催者に対する払戻請求権を放棄した者への寄付金控除の適用、住宅ローン控除の適用条件の弾力化、耐震改修した住宅に係る不動産取得税の特例措置の適用要件の弾力化等を行う「地方税法」等の改正（法律第26号）
令和3年	不動産取得税の特例措置の延長、住宅ローン控除の延長等に伴う措置、自動車税・軽自動車税環境性能割の税率区分の見直し及び臨時的軽減の延長、自動車税・軽自動車税種別割のグリーン化特例（軽課）の見直し、地方税関係書類における押印を不要とする見直し等を行う「地方税法」等の改正（法律第7号）
令和4年	不動産取得税の特例措置の延長、住宅ローン控除の延長等に伴う措置、法人事業税の法人に対する所得割の軽減税率及びガス供給業に係る収入金課税の見直し等を行う「地方税法」等の改正（法律第1号）
令和5年	不動産取得税の特例措置の延長、自動車税種別割のグリーン化特例の延長・見直し、自動車税・軽自動車税環境性能割の税率区分の見直し等を行う「地方税法」等の改正（法律第1号）
令和6年	個人県民税の定額減税、不動産取得税及び狩猟税の特例措置の延長、法人事業税の外形標準課税の見直し、軽油引取税の特例措置の見直し及び延長等を行う「地方税法」等の改正（法律第4号）
令和7年	給与所得控除の見直し、特定扶養控除の見直し、特定親族特別控除の創設、加熱式たばこの課税方式の見直し、法人県民税及び法人事業税の特例措置の延長、不動産取得税の特例措置の延長、自動車税環境性能割の特例措置の拡充及び延長等を行う「地方税法」等の改正（法律第7号）